

論文の和文要旨

論文題目	衝突する未来——ポスト社会主義期におけるモンゴル国ヘンティ ー県ムルン郡の牧畜社会を事例として
氏名	辛 嶋 博 善

本論文はポスト社会主義期のモンゴルの牧畜社会における変化に関する民族誌である。特に本論文は、牧畜社会に生きる人々の時間への意識の変化に留意しつつ、モンゴルの牧畜社会の「未来になりつつある現在」を描くものである。「未来になりつつある現在」とは、同質化や喪失、あるいは生成や創造として描かれるべき現在であり、ジェームス・クリフォードが1年のサイクルを描く民族誌への批判として、提起した概念である。しかしながら、ここでポスト社会主義期におけるモンゴル牧畜社会の現在を同質化と生成、あるいは喪失と創造という直線的時間における変化のみで民族誌として描くことは不十分であり、直線的時間と周期的時間が交錯する場として「未来になりつつある現在」を描く必要がある。

旧ソビエト社会主義共和国連邦、東欧諸国、モンゴルなど旧社会主義国を対象とした民族誌は社会主義体制崩壊後の混乱に焦点を当ててきた。しかしながら、ポスト社会主義期におけるこうした混乱は社会主義からの変化の結末ではなく、その始まりでしかなかった。協同組合の解体や価格の自由化、財産の私有化といった新自由主義的な政策はジェフリー・サックスやIMFの助言によって、急激に導入された。いわゆるショック療法と呼ばれるこうした急激な改革はインフレーションや物不足といった経済危機を引き起こし、失敗に終わる。モンゴル牧畜民にとって、ポスト社会主義は社会主義体制の崩壊によって引き起こされた急激な変化として始まった。

ブラウォイとヴェルデリーは、東欧研究の成果から、混乱と復活の後の変化を「第2の大転換」と呼び、必ずしも一定の道筋をたどるものではなく、状況や意図によって左右さ

れる「不確かな移行」と捉える。本論文はポスト社会主義期のモンゴル国の牧畜社会における第2の大転換に焦点を当てるものである。

旧社会主義諸国にとって、社会主義から資本主義、特に新自由主義への変化は社会主義的な全体的なシステムの解体から新自由主義的な政策に基づく法体系の刷新であった。しかしながら、第2の大転換の過程はこうしたフォーマルなルールの変更で決着するものではない。ポスト社会主義期の第2の大転換を理解するためにはそれまでの制度、特に社会主義国ではフォーマルなルールの変更のみならず、インフォーマルなルールの変化にも留意しなければならない。そこで本論文では新制度派経済学の視点を援用する。新制度派経済学はフォーマルのみならずインフォーマルなルールを考慮しつつ制度変化の過程を取り扱うものである。ダグラス・ノースに従うならば、制度変化の経路を形づくる2つの力は、収穫逡増と、大きな取引費用によって特徴づけられる不完全な市場であり、そこから得られる不完全な情報のフィードバックとイデオロギーによって行為者の主観的モデルが経路を形づくることになる。主観的モデルは不完全であるので、それは主体を様々な未来へ向かわせることができるはずである。

こうした様々な方向に向いつつある第2の大転換としての「未来になりつつある現在」を描き出すために、本論文は、現在を方向づける未来への意識に注目し、牧畜に関わる年間のサイクル、牧畜による生産力、牧畜による生産物の売買に関わる経済、そして都市への移住と牧畜社会の再生産を扱う。

モンゴルの牧畜民が気候や地形の点で春夏秋冬に適した宿営地を求めて遊牧移動を行っていることはよく知られている。特に冬営地や春営地は特異な地理的条件と設備を持ち、その数は限られている。ポスト社会主義期において、冬営地と春営地を所有するというフォーマルなルールが郡において決定されたが、それは特定の宿営地と世帯の関係を固定化するものと思われる。しかしながら、そうしたルールは実際には牧畜社会にそれほど大きな影響を与えたわけではなかった。

牧畜民は畜群のサイズに対する環境収容力、気候や人手といった条件を考慮し、必要に応じて宿営地集団を離合集散して柔軟に対応して宿営地の移動のルートとタイミングを決定していた。また、モンゴル牧畜社会における基層的な社会単位であり、世帯からなる宿営地集団は必要に応じて組みかえられる。モンゴル牧畜社会は移動性と柔軟性を持ち続けている。

近年、牧畜地帯における異常気象は季節や生態学的なコンテキストにおける循環的な時間に対して疑いを生じさせ、それが一時的な変動というよりも環境変化と考えられている。こうした環境変化を牧畜社会は柔軟性によって吸収してきたが、その柔軟性は冬営地と春営地に関するフォーマルなルールの変更によっても失われることはなかった。

牧畜の生産力は時として低く評価されるがそれは決して低いものではない。牧畜民は家畜から食肉や生乳、また、羊毛やカシミヤを得ることが出来る。これらの家畜生産物の一部を市場で売却して牧畜民は現金収入を得ることが出来る。本論文ではポスト社会主義期のモンゴルにおいて牧畜が収益逡増する可能性を持つことを示す。

ムルンの牧畜民は家畜とその生産物の売却と日用品の購入に際してウランバートルへ赴くことが多い。こうした市場での取引は牧畜民にとって日常のルーティンではない。彼らにとって市場は宿営地から遠く、また安心して取引が行われる場所ではない。それゆえモ

ンゴル牧畜民にとって、生産物を輸送し、商人と交渉し、生産物を売却して日用品を購入して宿営地に戻ることは大きな取引費用を必要とする機会となる。こうした状況において、モンゴル牧畜民は、道路の舗装化に乗じて自家用車を購入するのみならず、市場において不特定多数の中から信頼しうる商人を見つけ出し、顔の見える関係を構築して、自ら取引費用を引き下げようと試みていた。

牧畜の生産力と取引費用の引き下げによって、牧畜社会は制度変化しうる経済的条件を整えつつあった。そうした条件の下、牧畜民は自らの未来を企図するようになっていた。

ポスト社会主義期のモンゴルにおいて牧畜民の都市への移住と定住化が進行していた。多くの場合、都市への移住は、寒害や干害によって深刻な被害を受けた牧畜民が残った家畜を処分して行うものと理解される。しかしながら、調査地においては家畜の減少ではなかった。彼らは子供の進学や草原の乾燥化によって都市への移住を決意するようになっていた。それは、畜群を維持したままであり、家畜を増やして家畜生産物、特にカシミヤを生産してそれを市場で取引することによって可能となるものであり、それによって彼らは未来を企図していた。そしてそうした未来の実現に際して、彼らは牧夫たちの力を必要としていた。

一方、畜群の成長力と市場の存在は牧夫たちの未来を可能にするものであった。社会主義体制の崩壊直後の混乱期において、草原と都市との間の流動性は都市への一方的なものではなく、双方向的なものであった。その中で都市から草原に流入した少年たちは牧夫となり、そこで大人へと成長した。現在彼らは結婚を意識する年齢となったが、それは生計に十分な家畜を所有することによって可能となるものであった。通常、牧畜民の子供は結婚に際して家畜を分与されるが、親が十分な家畜を持たない牧夫たちの場合、妻方からの分与を期待するか、自ら家畜を準備するかしなければならなかった。牧夫たちの中には、賃労働などによって得た資金などを元手に家畜を手に入れ、カシミヤを生産して、それを市場に売却することによってさらに家畜を増やそうと企てる者が出現した。このように、牧夫は家畜所有者としての未来に向いつつあった。

しかしながら、牧夫の結婚、独立は都市へ移住しようとする牧畜民が日常の管理を託しうる牧夫を失うことであり、その代わりを補充することは困難なことであった。それゆえこれらの未来への企図はそれぞれ両立し続けることが困難であり、第2の大転換においてモンゴル牧畜社会において2つの未来は衝突することになったのである。